

日本DPO協会第45回個人情報保護セミナー
EUデジタル・オムニバス法案リーク文書が示すGDPR・
データ法・AI法の改正案

ー 欧州データ保護・AI規制の再構築と日本企業に
求められる実務対応 ー

S & K Brussels法律事務所

パートナー弁護士 杉本 武重 先生(当協会事務局長)

2025年11月27日(木) 15:00～16:00

挨拶「欧州デジタル法制」

一般社団法人日本DPO協会代表理事

堀部 政男

(一橋大学名誉教授・個人情報保護委員会初代委員長)

EUデジタル政策

- EUでは、デジタルについて、大いに論じられている。
- それらを取り上げるだけでも相当の時間を要する。
- 本年6月には、State of the Digital Decade 2025 (デジタル・ディケイドの現状2025) が公表された。
- 遡って見ても、例えば、Digital Decade Policy Programme 2030 (デジタル・ディケイド政策プログラム2030) が2023年1月5日に公表された。

EUの企業の成長を支援するためのより簡便なデジタル・ルール (Simpler digital rules to help EU businesses grow)

- 【以下AI日本語訳】
- デジタル簡素化 (Digital simplification)
- イノベーションに配慮したAIルール (Innovation-friendly AI rules)
- サイバーセキュリティ報告の簡素化 (Simplifying cybersecurity reporting)
- データへのアクセス改善 (Improving access to data)
- データ統合戦略 (Data union strategy)
- 欧州ビジネスウォレット (European Business Wallet)

EUの企業の成長を支援するためのより簡便な デジタル・ルール①

- 2025年11月19(19 November 2025)
- 通信総局(Directorate-General for Communication)
- EUの企業の成長を支援するためのより簡便なデジタル・ルール
(Simpler digital rules to help EU businesses grow)

https://commission.europa.eu/news-and-media/news/simpler-digital-rules-help-eu-businesses-grow-2025-11-19_en

EUの企業の成長を支援するためのより簡便な デジタル・ルール②

- 以下、主としてAI日本語訳による。
- 本日、欧州委員会は、新たな一連の施策を発表しました。これにより、ヨーロッパの企業は管理業務や規制遵守に費やす時間を減らし、革新と事業拡大により多くの時間を割けるようになることが期待されています。この施策は、ヨーロッパの企業が成長し、技術分野でリーダーとなる機会を開く一方で、欧州の最高水準の基本的権利、データ保護、安全性、公正さを維持します。
- これらの施策により、企業は2029年までに最大50億ユーロの管理コストを削減できる可能性があります。さらに、欧州ビジネスウォレットにより、年間で追加の1500億ユーロの節約が見込まれます。

デジタル簡素化・イノベーションに配慮したAIルール

- デジタル簡素化
- 新しいデジタル包括法は、人工知能（AI）、サイバーセキュリティ、データに関する既存の規則を簡素化することを目的としています。
- イノベーションに配慮したAIルール
- AI法の効率的な施行は、社会、安全、そして基本的人権に利益をもたらします。しかし、そのためには明確なガイダンスと支援が必要です。企業は、必要な支援ツールと基準が整備された後にのみ、高リスクAIシステムに関するルールを適用する必要があります。これにより、企業は最大16ヶ月間の遵守期間を得ることができます。このイニシアチブでは、AI法の具体的な改正も提案しており、ルールの簡素化、実社会でのテストの機会、AIシステムの一元的な監視などが含まれます。

サイバーセキュリティ報告の簡素化

- サイバーセキュリティ報告の簡素化
- 現在、企業は複数の異なる法律に基づきサイバーセキュリティインシデントを報告する義務があります。このパッケージは、企業がすべてのインシデント報告義務を満たすための単一のエントリーポイントを導入します。
- さらに、イノベーションを促進し、コンプライアンスを支援するため、一般データ保護規則（GDPR）の的を絞った改正により、データ保護基準を引き下げることなく、特定の規則の調和、明確化、簡素化が図られます。最新のCookieルールは、ユーザーのオンラインエクスペリエンスを向上させます。

データへのアクセス改善

- データへのアクセス改善
- 以下の取り組みにより、データルールは消費者と企業にとってよりシンプルかつ実用的になります。
- • データ法を通じてEUのデータルールを統合する
- • 中小企業と中堅企業向けに、データ法のクラウド移行ルールの一部に的を絞った例外措置を導入する
- • データ法の遵守に関する新たなガイダンスを提供する
- • AI向けの高品質で最新のデータセットへのアクセスを解放することで、欧州のAI企業を支援する。

データ統合戦略

- データ統合戦略
- 新たなデータ統合戦略では、AI向けに高品質なデータを活用するための追加措置が概説されています。これには、以下のものが含まれます。
 - データラボなどのツールを通じたアクセスの拡大
 - データ法に関する法律ヘルプデスクの設置
 - 機密性の高い非個人データを保護し、EUデータの海外における公正な取り扱いを確保するための措置を講じることで、欧州のデータ主権を強化する。

欧州ビジネスウォレット①

- 欧州ビジネスウォレット
- 欧州ビジネスウォレットは、事務手続きとコストの削減を目指しています。これにより、企業は業務ややり取りをデジタル化できるため、対面でのやり取りが不要になります。企業は以下が可能になります。
 - 文書にデジタル署名、タイムスタンプ、封印を行う。
 - 検証済み文書を安全に作成、保管、交換する。
 - EU域内の他の企業や行政機関と安全に通信する。

欧州ビジネスウォレット②

- このデジタル包括法案は、採択に向けて欧州議会と欧州理事会に提出される予定です。さらに、幅広いパブリックコメントを含むデジタル適合性チェックも開始されました。この一連の措置は、第7次包括法案と呼ばれています。欧州委員会は、EU経済の競争力と繁栄を高めるため、EU規則の簡素化に取り組んでいます。2029年末までに、行政負担を少なくとも25%、中小企業については35%削減することを目指しています。